

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 21312

区分	補助金・交付金	担当課	住民課	作成日	平成24年5月25日	
事業名	町交通安全対策協議会補助金		開始年度	昭和52年度	予算科目	2.1.14.5.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第3節 交通安全対策の推進	基本施策	1 交通安全運動の推進
取組みの基本方向		(2)交通安全推進団体の充実・強化につとめます。	
根拠法令等	なし(愛川町補助金の交付等に関する規則)		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町交通安全対策協議会は、地域住民や関係機関と緊密な連絡を保ち、組織的な総合安全対策を樹立し、各種交通安全対策事業の実施に努め、交通の安全と円滑化の確保並びに交通事故防止を図っている。町交通安全対策協議会の円滑な運営のための補助事業。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費に対する補助金を、前金払いで交付している。 なお、事務局は、町住民課が務めている。 H23交付額:475,000円 H23繰越金:32,863円		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『交通安全対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H21年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	交通安全対策事業実施件数(件)	増	町交通安全対策協議会が実施した各種交通安全対策事業の件数	計画値		13	14	14
				実績値	13	13	14	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算執行率(%)			計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H21年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	500,000	500,000	475,000	475,000
(B)概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算	583,000	583,000	558,000	558,000
単位当たりコスト※自動計算	44,846.2	44,846.2	39,857.1	
財源内訳 (円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源※自動計算		583,000	583,000	558,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上率 成果 107.69%	A
			縮減率 費用 95.71%	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

特になし

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	運営費収入の大半を町の補助金が占めているため、補助金を減額または廃止してしまうと活動(交通安全対策事業の実施)に支障が出てしまうため。		
今後の方向性	町内各種団体等の役職員等で構成され、町の交通安全対策における最上位団体であることから、引き続き、交通安全対策事業が円滑に運営できるよう、事務局として努めていく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、より多様な団体が構成員となるよう取り組むべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		